

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 アース株式会社

【英訳名】 Earth Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田勝久

【本店の所在の場所】 北海道札幌市中央区南一条西二十五丁目1番17号

【電話番号】 011(622)1515(代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部グループ長 澤田英幸

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市中央区南一条西二十五丁目1番17号

【電話番号】 011(622)1515(代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部グループ長 澤田英幸

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (千円)			1,384,968		
経常利益 (千円)			124,753		
中間純利益 (千円)			82,327		
純資産額 (千円)			8,540,624		
総資産額 (千円)			15,777,628		
1株当たり純資産額 (円)			2,085.26		
1株当たり中間純利益 (円)			20.10		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (円)			20.07		
自己資本比率 (%)			54.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			428,322		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			383,483		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			541,657		
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)			1,392,990		
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[]	[]	65 [15]	[]	[]

(注) 1 第47期中(平成17年9月中間期)より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	1,459,608	1,398,010	1,376,338	2,885,152	2,750,843
経常利益又は 経常損失() (千円)	13,941	135,571	119,725	107,485	219,040
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	67,380	66,220	77,480	67,730	24,622
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000
発行済株式総数 (株)	4,392,000	4,392,000	4,392,000	4,392,000	4,392,000
純資産額 (千円)	8,135,799	8,312,633	8,541,075	8,163,395	8,343,516
総資産額 (千円)	16,770,840	15,878,412	15,774,231	17,149,881	15,996,238
1株当たり純資産額 (円)	1,907.00	2,028.61	2,085.37	1,991.90	2,036.40
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円)	15.79	16.16	18.92	15.97	6.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			18.89		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	11.00
自己資本比率 (%)	48.5	52.4	54.1	47.6	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,087	42,313		776,788	117,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,673	238,322		45,717	31,316
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	970,341	1,372,231		620,785	1,355,665
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,093,618	2,403,024		3,971,266	2,702,004
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	81 [18]	66 [18]	65 [15]	70 [16]	67 [14]

(注) 1 営業収益には、第46期中(平成16年9月中間期)より消費税等を含んでおります。

2 持分法を適用した場合の投資利益又は損失の金額については、第46期(平成17年3月期)以前は、関連会社がないため記載しておりません。また、第47期中(平成17年9月中間期)は、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第46期中(平成16年9月中間期)、第45期(平成16年3月期)及び第46期(平成17年3月期)については潜在株式が希薄化効果を有しないため、第45期中(平成15年9月中間期)については1株当たり中間純損失であり潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

4 第47期中(平成17年9月中間期)より中間連結財務諸表を作成しているため、第47期中の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ポイント倶楽部	札幌市中央区	30,000	金融事業及び不動産 賃貸事業	100	当社より資金の貸付 を行っております。 役員の兼任 3名

(注)(株)ポイント倶楽部は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金融事業	65〔15〕
不動産賃貸事業	0〔0〕
合計	65〔15〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数には、嘱託10名を含んでおります。

3 連結子会社の従業員は、当社従業員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	65〔15〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数には、嘱託10名を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、連結初年度ですので、前年同期との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、全般的には企業収益の改善を背景とした民間設備投資が堅調に推移するとともに、雇用環境の改善といった明るい兆しが見られ、個人消費にも一部持ち直しの動きが見られるなど、景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、その回復の動きには、企業規模、業種、地域間等の格差が見られました。

当社グループのコア事業である消費者金融事業におきましては、自己破産申立件数が減少する一方、弁護士介入等の法的債務整理が増加傾向にあり、また、業種・業態の垣根を越えた業務提携や新規参入等の動きが加速するなど、競争がさらに激化する中で推移いたしました。

このような経営環境下にあります当社では、市場環境に明るい兆しが見えてきたものの未だ不確定要素も多いことから、引き続き審査の厳格化を堅持し、取引中の顧客に対する定期的な融資限度額の見直しによるリスクの軽減と優良顧客の囲い込みに努める一方、新規顧客の増加を図るべく、成約率の向上に取り組み、また自動契約コーナー4カ店の新設を実施いたしました。

また、効率経営を指向し、引き続きローコストオペレーションを推進してまいりました。

以上の結果、営業貸付金残高は11,334百万円となり、営業収益は1,384百万円、経常利益は124百万円となりました。また不動産売却、保有有価証券の一部売却等により16百万円の特別利益を計上したこと等により、中間純利益は82百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べて1,353百万円減少し、当中間連結会計期間末は1,392百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、428百万円の支出となりました。これは税金等調整前中間純利益が138百万円となったものの、営業貸付金支出が1,003百万円純増したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、383百万円の支出となりました。これは満期日まで3ヶ月を超える預金が335百万円純増したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、541百万円の支出となりました。これは516百万円借入金を圧縮したことなどによるものであります。

2 【営業及び調達の状況】

(1) 営業実績

営業店舗数及び自動設備台数

区分		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
店舗数		43店
	有人店舗	5店
	無人店舗	38店
自動契約機台数		42台
A T M台数		4,772台
	自社A T M	41台
	提携分	4,731台

(注) 1 「現金自動設備」の提携先は、株式会社北陸銀行、株式会社北海道銀行、株式会社北洋銀行、株式会社札幌銀行及び株式会社仙台銀行の5行と株式会社クレディセゾン、株式会社オーエムシーカードであります。

営業収益の内訳

A 種類別営業収益

種類別		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)
営業貸付金利息	無担保	1,297,992	93.7
	有保証	37,064	2.7
	有担保	842	0.1
	企業向融資	18,259	1.3
	計	1,354,158	97.8
その他の金融収益	預金利息	853	0.1
	有価証券利息	29	0.0
	計	882	0.1
その他の営業収益	不動産賃貸収入	11,070	0.8
	償却債権取立益	14,909	1.0
	その他	3,948	0.3
	計	29,927	2.1
合計		1,384,968	100.0

B 地区・部門別営業収益

地区・部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
北海道地区	1,049,768	75.8
(うち札幌市内)	(678,702)	(49.0)
東北地区	267,545	19.3
本社部門	67,654	4.9
合計	1,384,968	100.0

(注) 1 「地区」は、営業店舗の所在地を基準に集計しております。

2 各地区に含まれる都道府県は次のとおりであります。

- ・北海道地区：北海道
- ・東北地区：宮城県

営業貸付金の増減及び残高

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				
	合計金額 (千円)	消費者金融事業			企業金融事業
		無担保 (千円)	有保証 (千円)	有担保 (千円)	有担保 (千円)
期首残高	10,755,402	10,010,896	347,492	9,614	387,400
期中貸付額	4,468,420	3,436,210	140,250	9,560	882,400
期中回収額	3,464,586	2,795,219	53,046	5,220	611,100
期中貸倒損失額	353,119	352,775	343,533		
破産更生債権等振替額	71,759	64,571	7,187		
中間期末残高	11,334,357	10,234,538	427,164	13,953	658,700
平均貸付金残高	11,032,736	10,278,160	398,445	9,063	347,067

(注) 破産更生債権等振替額とは、当中間連結会計期間末に営業貸付金から破産更生債権等に振り替えた額であります。

なお、貸倒損失額には、期首の破産更生債権等は含まれておりません。

営業貸付金残高の内訳

A 貸付種別残高

貸付種別		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
消費者金融事業	無担保	29,785	99.1	10,234,538	90.3
	有保証	265	0.9	427,164	3.8
	有担保	3	0.0	13,953	0.1
	計	30,053	100.0	10,675,657	94.2
企業金融事業	有担保	5	0.0	658,700	5.8
	計	5	0.0	658,700	5.8
合計		30,058	100.0	11,334,357	100.0

B 職種別消費者金融事業残高

職種別	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
事務・管理職	2,999	10.0	623,369	11.7
労務	9,750	32.4	3,414,071	32.0
専門・技術	3,429	11.4	1,367,471	12.8
販売・営業	5,315	17.7	1,911,739	17.9
経営	1,853	6.2	644,217	6.0
自由業	637	2.1	830,281	7.8
その他	6,070	20.2	1,884,506	11.8
合計	30,053	100.0	10,675,657	100.0

C 業種別企業金融事業融資残高

業種別	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
建設業				
卸・小売業				
金融・保険業				
不動産業	5	100.0	658,700	100.0
サービス業				
その他				
合計	5	100.0	658,700	100.0

D 男女別・年齢別消費者金融事業融資残高

男女別・年齢別		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
男性	20～29歳	2,625	8.7	823,896	7.7
	30～39歳	3,815	12.7	1,471,331	13.8
	40～49歳	3,427	11.4	1,327,997	12.4
	50～59歳	3,270	11.1	1,352,820	12.7
	60歳以上	1,617	5.3	452,145	4.2
	計	14,754	49.2	5,428,190	50.8
女性	20～29歳	1,531	5.1	446,983	4.0
	30～39歳	3,152	10.4	1,100,558	10.3
	40～49歳	3,802	12.6	1,393,689	13.1
	50～59歳	4,721	15.7	1,776,028	16.6
	60歳以上	2,093	7.0	530,207	5.0
	計	15,299	50.8	5,247,467	49.2
合計	30,053	100.0	10,675,657	100.0	

E 貸付金種別融資残高

貸付金額別			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			
			件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
消費者金融事業	無担保	10万円以下	5,434	18.0	363,766	3.2
		10万円超 30万円以下	9,144	30.6	2,030,308	18.0
		30万円超 50万円以下	13,117	43.6	6,057,674	53.4
		50万円超 100万円以下	2,062	6.8	1,746,876	15.4
		100万円超	28	0.1	35,913	0.3
		計	29,785	99.1	10,234,538	90.3
	有保証	100万円以下	106	0.4	36,599	0.3
		100万円超 200万円以下	33	0.1	53,069	0.4
		200万円超 300万円以下	124	0.4	330,272	2.9
		300万円超	2	0.0	7,222	0.1
		計	265	0.9	427,164	3.7
	有担保	100万円以下	3	0.0	13,953	0.1
100万円超 500万円以下						
500万円超 1,000万円以下						
1,000万円超 5,000万円以下 5,000万円超 1億円以下 1億円超						
	計	3	0.0	13,953	0.1	
企業金融事業	有担保	100万円以下	5	0.0	658,700	5.9
		100万円超 500万円以下				
		500万円超 1,000万円以下				
		1,000万円超 5,000万円以下				
		5,000万円超 1億円以下 1億円超				
	計	5	0.0	658,700	5.9	
合計			30,058	100.0	11,334,357	100.0
1件当たり平均貸付金残高			377			
消費者金融事業	無担保		343			
	有保証		1,611			
	有担保		4,651			
企業金融事業	有担保		131,740			

F 貸付期間融資残高

貸付期間別			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			
			件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
消費者金融事業	無担保	リボルビング 1年以下	29,785	99.1	10,234,538	90.3
		1年超 5年以下				
		計				
	有保証	1年以下	118	0.4	63,308	0.6
		1年超 5年以下				
		5年超				
		計				
	有担保	1年以下	3	0.0	13,953	0.1
		1年超 5年以下				
		5年超				
	計	3	0.0	13,953	0.1	
企業金融事業	有担保	1年以下	5	0.0	658,700	5.8
		計	5	0.0	658,700	5.8
合計			30,058	100.0	11,334,357	100.0

[次へ](#)

G 貸付利率別融資残高

貸付金額別		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
消費者金融事業	無担保	年利率 15%未満	1,937	6.4	324,975	2.9
		年利率 15%以上 20%未満	144	0.5	72,784	0.6
		年利率 20%以上 25%未満	309	1.0	139,522	1.2
		年利率 25%以上 29.2%以下	27,267	90.8	9,680,028	85.4
		年利率 29.2%超	128	0.4	17,227	0.2
		計	29,785	99.1	10,234,538	90.3
	有保証	年利率 15%未満	17	0.1	13,141	0.1
		年利率 15%以上 20%未満	143	0.5	356,082	3.1
		年利率 20%以上 25%未満	16	0.0	28,437	0.3
		年利率 25%以上	89	0.3	29,502	0.3
		計	265	0.9	427,164	3.8
	有担保	年利率 10%未満				
		年利率 10%以上 15%未満				
		年利率 15%以上 20%未満	3	0.0	13,953	0.1
年利率 20%以上						
	計	3	0.0	13,953	0.1	
企業金融事業	有担保	年利率 10%未満				
		年利率 10%以上 15%未満	5	0.0	658,700	5.8
		年利率 15%以上 20%未満				
		年利率 20%以上				
	計	5	0.0	658,700	5.8	
合計			30,058	100.0	11,334,357	100.0

(注) 1 「無担保ローン」の年利率25%未満の残高には、利息等減免を協定した債権及び優遇金利を適用した債権を含んでおります。

2 「無担保ローン」において、年利率29.2%を超える商品の新規販売は行っておりません。

H 商品別残高

商品別		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
消費者金融事業	フリーローン	29,651	98.6	10,178,807	90.1
	ビジネスローン	134	0.5	55,731	0.5
	目的ローン				
	ワイドプラン	265	0.9	427,164	3.8
	不動産担保ローン	3	0.0	13,953	0.1
	計	30,053	100.0	10,675,657	94.2
企業金融事業	企業貸付	5	0.0	658,700	5.8
	計	5	0.0	658,700	5.8
合計		30,058	100.0	11,334,357	100.0

I 地区別融資残高

地区別			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			
			件数 (件)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
消費者金融事業	無担保	北海道地区 (うち札幌市内)	24,631 (16,618)	81.9 (55.3)	8,291,618 (6,132,639)	73.2 (54.1)
		東北地区	5,155	17.2	1,942,920	17.2
		計	29,786	99.1	10,234,538	90.4
		北海道地区 (うち札幌市内)	133 (68)	0.5 (0.2)	321,490 (155,225)	2.8 (1.4)
	有保証	東北地区	132	0.4	105,674	0.9
		計	265	0.9	427,164	3.7
	有担保	北海道地区 (うち札幌市内)	3 (2)	0.0 (0.0)	13,953 (9,472)	0.1 (0.1)
		計	3	0.0	13,953	0.1
		北海道地区 (うち札幌市内)	5 (5)	0.0 (0.0)	658,700 (658,700)	5.8 (5.8)
企業金融事業	有担保	計	5	0.0	658,700	5.8
		合計	30,054	100.0	11,334,357	100.0

J 消費者金融事業営業店1店舗当たり及び従業員1名当たり営業貸付金残高

項目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	件数(件)	金額(千円)
営業店1店舗当たり営業貸付金残高	6,010	2,135,131
従業員1名当たり営業貸付金残高	567	201,427

(注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は $\frac{\text{中間連結会計期間末営業貸付金残高}}{\text{中間連結会計期間末営業店舗数}}$ により計算しております。

なお、営業店舗数は、当中間連結会計期間末は支店で算出しており、自動契約コーナー(無人店舗)は含んでおりません。

2 従業員1名当たりの営業貸付金残高は $\frac{\text{中間連結会計期間末営業貸付金残高}}{\text{中間連結会計期間末従業員数}}$ により計算しております。

なお、従業員数は、営業に直接携わる従業員であり、当中間連結会計期間末53名であります。

(2) 調達実績

調達先	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			
	期首残高 (千円)	調達額 (千円)	返済額 (千円)	中間残高 (千円)
地方銀行	6,013,310	1,650,000	2,119,090	5,544,220
信用金庫	733,620	200,000	157,280	776,340
信用組合	82,000	100,000	20,000	162,000
事業会社等 (リース・ ファイナンス会社等)	621,090		169,917	451,173
合計	7,450,020	1,950,000	2,466,287	6,933,733

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の賃貸用不動産を譲渡いたしました。

提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
	建物	構築物	土地 (面積㎡)	合計	
プラザドゥブーケ (東京都豊島区)	6,605		51,441 (206.47)	58,047	
プラザドゥグレンヂ (東京都板橋区)	7,021	395	60,301 (225.01)	67,718	
合計	13,627	395	111,742	125,765	

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の完了

前事業年度末現在の設備計画のうち、当中間連結会計期間中に完了したものは、次のとおりであります。

事業所	内 容	必要性	完了年月	金額(千円)
北海道地区 1店	無人店舗移転	新規市場開拓	平成17年8月	4,715
本社	設備更新	業務効率化・顧客サービス向上	平成17年6月	2,159
合計				6,875

- (注) 1 上記の金額には、投資その他の資産(900千円)含まれております。
2 上記の金額には、消費税等が含まれております。

(2)重要な設備計画の変更

前事業年度末現在の設備計画は次のように変更いたしました。これに伴い、投資予定金額総額は201,795千円増加しております。

前事業年度末現在の計画

事業所	内容	投資予定金額		今後の所要額 (千円)	必要性
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
仙台地区 2店	無人店舗移転	9,300	-	9,300	新規市場開拓
北海道地区 2店		10,000	-	10,000	
本社	改装	3,000	-	3,000	業務効率化・顧客サービス向上
	ソフト開発	2,000	-	2,000	
	設備更新	2,500	-	2,500	設備の維持・保全
合計		26,800	-	26,800	

(注) 1 今後の所要額26,800千円は、全額自己資金により充当する予定であります。

2 上記の金額には、無形固定資産(2,000千円)、投資その他の資産(3,000千円)が含まれております。

3 上記の金額には、消費税等が含まれております。

変更後の計画

事業所	内容	投資予定金額		今後の所要額 (千円)	必要性
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
北海道地区 4店	自動契約コーナー新設	19,360	15,440	3,919	新規市場開拓
仙台地区 1店		5,400	-	5,400	
北海道地区 1店	無人店舗移転	4,715	4,715	-	
看板施設等	看板改修、広告物著作権	2,019	2,019	-	顧客への訴求
賃貸用不動産 2件	土地取得、建物建築	192,600	69,267	123,332	収益源確保
本社	ソフト開発等	2,000	412	1,587	業務効率化・顧客
	設備更新	2,500	2,159	340	サービス向上
合計		228,595	94,014	134,580	

(注) 1 今後の所要額134,580千円は、全額自己資金により充当する予定であります。

2 上記の金額には、投資その他の資産(3,390千円)が含まれております。

3 上記の金額には、消費税等が含まれております。

(3)重要な設備の除却等

前事業年度末において、無人店舗4店の移転を計画しており、これに伴い、30,000千円の固定資産の除却を計画しておりましたが、設備計画の変更に伴い、7,000千円の固定資産の除却に計画を変更いたします。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

(注) 平成17年8月25日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で定款第5条を変更し発行する株式の総数を15,000,000株増加し30,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,392,000	9,714,000	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,392,000	9,714,000		

(注) 1 平成17年11月18日付けで株式分割を行っており、それにより発行数は4,392,000株増加しております。
2 平成17年12月6日付で第三者割当増資を行っており、それにより発行数は930,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	183	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	183,000（注）1	366,000（注）4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり732円（注）2	1株当たり366円（注）4
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転するので、資本組入は生じない。	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の決議を要する。	同左

（注）1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株に満たない端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。この場合においては、前述のただし書きの規定を準用する。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、本件新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込価額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3

- (1) 当社の取締役又は従業員であること。
- (2) 対象者が任期満了により取締役を退任し、又は就業規則に定める定年により退職した場合は本件新株予約権を行使することができる。
- (3) 対象者の相続人は、本件新株予約権を行使することができない。
- (4) 本件新株予約権の質入その他の処分は認めない。
- (5) 対象者に法令又は当社内部規定に違反する行為があった場合、当該対象者は、本件新株予約権を行使することができない。
- (6) 対象者は一度の手続きにおいて割り当てを受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができる。
- (7) その他権利行使に関する条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。

4. 平成17年8月25日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1:2の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		4,392,000		1,680,000		1,608,790

(注) 1 平成17年11月18日付の株式分割(1:2)により、発行済株式総数が4,392,000株増加しております。

2 平成17年12月6日付の第三者割当増資により、発行済株式総数が930,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ187,860千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社オオタ	北海道札幌市南区真駒内南町2丁目6-2	450	10.25
株式会社シークエッジ	大阪府岸和田市荒木町2丁目18-15号	217	4.94
北陸キャピタル株式会社	富山県富山市丸の内1丁目8-10	212	4.83
太田 榮	北海道札幌市南区真駒内南町2丁目6-2	211	4.82
シンキ株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6-1号 (新宿エルタワー28F)	204	4.64
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	194	4.42
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	194	4.42
クレディット スイス チューリツヒ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行カストリー業務部)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	173	3.94
寺田株式会社	北海道札幌市中央区北5条西10丁目	142	3.23
太田 勝久	北海道札幌市豊平区平岸三条18丁目 5-37-402	133	3.04
計		2,131	48.52

(注) 1 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

3 上記のほか当社所有の自己株式296千株(6.75%)があります。

4 株式会社シークエッジは、平成17年12月6日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、半期報告書提出日現在では主要株主になっております。これに伴い有限会社オオタは主要株主でなくなっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,084,000	4,084	同上
単元未満株式	普通株式 12,000	-	同上
発行済株式総数	4,392,000	-	-
総株主の議決権	-	4,084	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式290株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アース株式会社	札幌市中央区南1条 西25丁目1-17	296,000		296,000	6.74
計	-	296,000		296,000	6.74

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月間最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	680	700	715	700	870	820
最低(円)	670	680	690	680	590	400

- (注) 1. 株価は、札幌証券取引所におけるものであります。
2. 印は、株式分割権利落後の株価をしめしております。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業本部長兼 営業推進グループ長兼 融資審査グループ長	取締役営業本部長兼 営業推進グループ長兼 債権管理グループ長	鈴木 勝美	平成17年10月 1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「消費者金融業における標準財務諸表様式」(平成13年5月10日(社)全国貸金業協会連合会)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「消費者金融業における標準財務諸表様式」(平成13年5月10日(社)全国貸金業協会連合会)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、初めて中間連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		1,914,590	
2 営業貸付金	2,3 4,5	11,334,357	
3 有価証券		200,000	
4 その他		340,284	
5 貸倒引当金		1,135,584	
流動資産合計		12,653,648	80.2
固定資産			
1 有形固定資産	1.2		
(1) 土地		477,680	
(2) その他		518,169	
有形固定資産合計		995,849	6.3
2 無形固定資産		162,113	1.0
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	2	1,294,652	
(2) その他	2	830,707	
(3) 貸倒引当金		159,342	
投資その他の資産合計		1,966,017	12.5
固定資産合計		3,123,980	19.8
資産合計		15,777,628	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
1 短期借入金	2	1,000,000	
2 1年内返済予定 長期借入金	2	2,398,307	
3 未払法人税等		7,576	
4 その他		84,306	
流動負債合計		3,490,190	22.1
固定負債			
1 長期借入金	2	3,535,425	
2 退職給付引当金		43,964	
3 その他		167,424	
固定負債合計		3,746,814	23.8
負債合計		7,237,004	45.9
(少数株主持分)			
少数株主持分			
(資本の部)			
資本金		1,680,000	10.6
資本剰余金		1,608,790	10.2
利益剰余金		5,011,880	31.8
その他有価証券評価差額金		386,747	2.4
自己株式		146,794	0.9
資本合計		8,540,624	54.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,777,628	100.0

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
営業収益				
1 営業貸付金利息			1,354,158	
2 その他の金融収益			882	
3 その他の営業収益			29,927	
営業収益合計			1,384,968	100.0
営業費用				
1 金融費用			89,355	
2 その他の営業費用				
(1) 広告宣伝費		107,935		
(2) 貸倒引当金繰入額		523,770		
(3) 従業員給料賞与		158,196		
(4) 福利厚生費		31,865		
(5) 減価償却費		47,164		
(6) 賃借料		51,333		
(7) 支払手数料		54,943		
(8) 通信費		31,101		
(9) その他		172,942	1,179,252	
営業費用合計			1,268,608	91.6
営業利益			116,359	8.4
営業外収益				
(1) 受取配当金		6,041		
(2) 匿名組合出資利益		2,269		
(3) その他		1,625	9,935	0.7
営業外費用				
(1) 投資組合出資損失		988		
(2) 貸倒引当金繰入額		400		
(3) その他		153	1,542	0.1
経常利益			124,753	9.0
特別利益				
(1) 固定資産売却益	1	5,394		
(2) 投資有価証券売却益		7,659		
(3) 退職給付引当金戻入額		3,794	16,848	1.2
特別損失				
(1) 固定資産除却損	2	2,058		
(2) 役員退職慰労金		500		
(3) ゴルフ会員権売却損		400	2,958	0.2
税金等調整前中間純利益			138,642	10.0
法人税、住民税 及び事業税		3,618		
法人税等調整額		52,697	56,315	4.1
中間純利益			82,327	5.9

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,608,790
資本剰余金中間期末残高			1,608,790
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,959,435
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		82,327	82,327
利益剰余金減少高			
1 配当金		24,583	
2 新規連結に伴う 利益剰余金減少高		5,298	29,882
利益剰余金中間期末残高			5,011,880

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		138,642
2 減価償却費		47,164
3 権利金等償却		36
4 貸倒引当金の増加額		86,796
5 有形固定資産除却損		2,058
6 退職給付引当金取崩額等		12,267
7 貸倒償却額		432,973
8 投資有価証券売却益		7,659
9 受取利息及び配当金		6,923
10 支払利息		85,544
11 営業貸付金の貸付額		4,468,420
12 営業貸付金の回収額		3,464,586
13 その他		38,784
小計		276,250
14 利息及び配当金の受取額		7,129
15 利息の支払額		85,200
16 法人税等の支払額		74,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		428,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		81,434
2 有形固定資産の売却による収入		138,215
3 投資有価証券の取得による支出		25,600
4 投資有価証券の売却による収入		25,329
5 出資金の取得による支出		100,000
6 定期預金等の預入による支出		344,100
7 定期預金等の満期による収入		408,500
8 長期性預金の預入による支出		400,000
9 その他		4,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		383,483

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入による収入		350,000
2 短期借入金の返済による支出		850,000
3 長期借入による収入		1,600,000
4 長期借入金の返済による支出		1,616,287
5 自己株式の取得による支出		1,018
6 配当金の支払額		24,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		541,657
現金及び現金同等物の減少額		1,353,463
現金及び現金同等物の期首残高		2,702,004
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		44,449
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	1,392,990

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社ポイント倶楽部</p>				
2 持分法の適用に関する事項	<p>株式会社ポイント倶楽部は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>				
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。</p>				
4 会計処理基準に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>				
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p>				
	<p>その他有価証券</p>				
	<p>時価のあるもの</p>				
	<p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>				
	<p>時価のないもの</p>				
	<p>移動平均法による原価法</p>				
	<p>ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p>				
	<p>定率法によっております。</p>				
	<p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p>				
	<p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p>				
	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	器具備品	2～20年
建物及び構築物	5～50年				
器具備品	2～20年				
	<p>無形固定資産</p>				
	<p>定額法によっております。</p>				
	<p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>				

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金
	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
	退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	ヘッジ会計の方法
	特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。
	ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段・・・金利キャップ
	ヘッジ対象・・・借入金の利息
	ヘッジ方針
	借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
	ヘッジの有効性評価の方法
	特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。
	営業貸付金利息の計上基準
	営業貸付金利息は発生基準により計上しております。
	なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。
	消費税等の処理方法
	税込方式によっております。
	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書	
における資金の範囲	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額	830,712千円
2	担保提供資産及び担保付債務	
	担保に供している資産	
	営業貸付金	7,126,690千円
	その他(建物)	239,717
	その他(構築物)	1,056
	土地	406,732
	投資有価証券	17,548
	その他(保険積立金)	2,243
	計	7,793,988
	対応する債務	
	短期借入金	1,000,000千円
	1年内返済予定長期借入金	2,398,307
	長期借入金	3,535,425
	計	6,933,733
3	個人向無担保貸付金	10,661,703千円
4	貸出コミットメント契約	
	<p>営業貸付金のうち、7,661,244千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、1,878,455千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入金のない顧客は除く)も含まれております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられています。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	

当中間連結会計期間末
(平成17年9月30日)

5 不良債権の状況

区分	金額 (千円)
破綻先債権	
延滞債権	
3カ月以上延滞債権	299,050
貸出条件緩和債権	400,684
計	699,735

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の債権であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 担保受入金融資産

破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び中間期末時価

内容	時価 (千円)
ゴルフ会員権	24,700

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
土地	5,394千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	1,959千円
器具備品	98千円
計	2,058千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,914,590千円
有価証券(譲渡性預金)	200,000
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	721,600
現金及び現金同等物	<u>1,392,990</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
その他(器具備品)	213,633	118,552	95,081
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内			34,710千円
1年超			60,370
合計			95,081
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			26,857千円
減価償却費相当額			26,857千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	414,815	1,052,148	637,333
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	20,000	20,000	
計	434,815	1,072,148	637,333

(注) 時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて50%以上下落

時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ直近12カ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて30%以上下落

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	191,394
譲渡性預金	200,000
投資事業組合出資金	31,109
計	422,504

(注) 投資事業組合出資金には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額920千円)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利キャップ取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

金融事業の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,085.26円
1株当たり中間純利益	20.10円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	20.07円

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間純利益	
中間連結損益計算書上の中間純利益(千円)	82,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益(千円)	82,327
普通株式の期中平均株式数(株)	4,096,050
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	5,910
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(株))	(3,063)
(うち新株予約権(株))	(2,847)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
(株式分割)	
平成17年8月25日開催の当社取締役会決議により、平成17年11月18日付で株式分割による新株式の発行を行っております。	
1. 分割により増加する株式数	
普通株式	4,392,000株
2. 分割方法	
平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。	
3. 配当起算日	
平成17年10月1日	
当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,042.63円
1株当たり中間純利益	10.05円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	10.04円
(第三者割当増資)	
平成17年11月18日開催の当社取締役会決議により、平成17年12月6日付で第三者割当による新株式の発行を行っております。	
1. 発行する株式の種類及び数	普通株式 930,000株
2. 発行価額	1株当たり404円
3. 発行総額	375,720,000円
4. 発行価額のうち資本組入額	1株当たり202円
5. 資本組入額の総額	187,860,000円
6. 申込期日	平成17年12月5日
7. 払込期日	平成17年12月6日
8. 新株の配当起算日	平成17年10月1日
9. 割当先及び株式数	株式会社シーケエッジ 930,000株
10. 資金の用途	運転資金

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,761,124		1,911,423		3,065,504	
2 営業貸付金	2,3 4,5	10,652,998		11,299,657		10,769,002	
3 有価証券		400,000		200,000		400,000	
4 その他		234,781		342,966		257,819	
5 貸倒引当金		981,210		1,133,600		1,059,920	
流動資産合計		13,067,695	82.3	12,620,448	80.0	13,432,407	84.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 土地		807,731		477,680		520,155	
(2) その他		573,209		518,169		540,636	
有形固定資産合計		1,380,941	8.7	995,849	6.3	1,060,792	6.6
2 無形固定資産		197,603	1.2	161,916	1.0	181,871	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	964,696		1,294,652		1,043,361	
(2) その他	2	423,319		860,707		426,016	
(3) 貸倒引当金		155,842		159,342		148,209	
投資その他の資産合計		1,232,172	7.8	1,996,017	12.7	1,321,168	8.3
固定資産合計		2,810,717	17.7	3,153,783	20.0	2,563,831	16.0
資産合計		15,878,412	100.0	15,774,231	100.0	15,996,238	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	800,000		1,000,000		1,500,000	
2	2	2,696,026		2,398,307		2,535,576	
3		18,748		7,396		75,598	
4		70,241		80,637		65,612	
流動負債合計		3,585,016	22.6	3,486,341	22.1	4,176,786	26.1
固定負債							
1	2	3,916,388		3,535,425		3,414,444	
2		58,753		43,964		56,231	
3		5,621		167,424		5,260	
固定負債合計		3,980,763	25.0	3,746,814	23.8	3,475,935	21.7
負債合計		7,565,779	47.6	7,233,155	45.9	7,652,722	47.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,680,000	10.6	1,680,000	10.6	1,680,000	10.5
資本準備金							
資本剰余金合計		1,608,790	10.2	1,608,790	10.2	1,608,790	10.1
利益剰余金							
1		92,169		92,169		92,169	
2		4,713,000		4,713,000		4,713,000	
3		216,352		207,162		154,265	
利益剰余金合計		5,021,521	31.6	5,012,332	31.8	4,959,435	31.0
その他有価証券評価差額金		147,762	0.9	386,747	2.4	241,066	1.5
自己株式		145,440	0.9	146,794	0.9	145,775	0.9
資本合計		8,312,633	52.4	8,541,075	54.1	8,343,516	52.2
負債及び資本合計		15,878,412	100.0	15,774,231	100.0	15,996,238	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		1,368,828		1,346,237		2,690,073	
2 その他の金融収益		142		882		889	
3 その他の営業収益		29,038		29,217		59,880	
営業収益合計		1,398,010	100.0	1,376,338	100.0	2,750,843	100.0
営業費用							
1 金融費用		102,855		89,355		204,218	
2 その他の営業費用							
(1) 広告宣伝費		94,691		107,935		205,134	
(2) 貸倒引当金繰入額		492,808		521,786		1,016,932	
(3) 従業員給料賞与		169,305		156,996		333,121	
(4) 退職給付費用		20,069				24,376	
(5) 福利厚生費		32,377		31,865		64,456	
(6) 減価償却費		42,836		47,137		95,546	
(7) 賃借料		57,879		51,333		108,677	
(8) 支払手数料		51,361		54,786		114,269	
(9) 通信費		31,606		31,087		59,970	
(10) その他		172,272		172,721		335,429	
営業費用合計		1,268,062	90.7	1,265,005	91.9	2,562,133	93.1
営業利益		129,947	9.3	111,332	8.1	188,709	6.9

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業外収益	2		8,080	0.6		9,935	0.7		32,742	1.2
営業外費用	3		2,456	0.2		1,542	0.1		2,411	0.1
経常利益			135,571	9.7		119,725	8.7		219,040	8.0
特別利益	4		10,526	0.7		16,848	1.2		118,224	4.3
特別損失	5		39,763	2.8		2,958	0.2		336,817	12.3
税引前中間(当期)純利益			106,335	7.6		133,615	9.7		446	0.0
法人税、住民税及び事業税		11,329			3,438			81,601		
過年度法人税等戻入額		4,000			-			4,000		
法人税等調整額		32,785	40,114	2.9	52,697	56,135	4.1	101,777	24,176	0.9
中間(当期)純利益			66,220	4.7		77,480	5.6		24,622	0.9
前期繰越利益			150,131			129,682			150,131	
中間配当額									20,488	
中間(当期)未処分利益			216,352			207,162			154,265	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	前事業年度の
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益		106,335	446
2 減価償却費		42,836	95,546
3 権利金等償却		99	200
4 貸倒引当金の増加額		46,624	117,701
5 有形固定資産等除却損		11,383	18,797
6 退職給付引当金取崩額等		4,744	11,574
7 退職給付費用		20,069	24,376
8 固定資産評価損			287,576
9 貸倒償却額		446,184	896,037
10 投資有価証券売却益			118,224
11 受取利息及び配当金		7,565	29,884
12 支払利息		101,329	199,848
13 営業貸付金の貸付額		3,869,330	8,681,610
14 営業貸付金の回収額		3,322,368	7,571,757
15 その他		47,707	39,731
小計		167,883	331,264
16 利息及び配当金の受取額		7,534	29,265
17 利息の支払額		99,444	194,698
18 法人税等の支払額		33,659	48,110
営業活動による キャッシュ・フロー		42,313	117,720
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による 支出		84,484	101,235
2 無形固定資産の取得による 支出		45,059	49,228
3 投資有価証券の取得による 支出		600	15,232
4 投資有価証券の売却による 収入		34,400	268,222
5 定期預金等の預入による 支出		240,600	861,700
6 定期預金等の満期による 収入		96,000	711,700
7 その他		2,021	16,156
投資活動による キャッシュ・フロー		238,322	31,316
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		1,000,000	2,800,000
2 短期借入金の返済による 支出		2,000,000	3,100,000
3 長期借入による収入		1,300,000	2,150,000
4 長期借入金の返済による 支出		1,651,585	3,163,979
5 自己株式の取得による 支出		305	640
6 配当金の支払額		20,340	41,045
財務活動による キャッシュ・フロー		1,372,231	1,355,665
現金及び現金同等物の 減少額		1,568,241	1,269,261
現金及び現金同等物の 期首残高		3,971,266	3,971,266
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,403,024	2,702,004

(注) 当中間会計期間は中間連結財務諸表を作成しているため、中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 又、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。	同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。		手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1) 営業貸付金利息の計上基準 (2) 消費税等の処理方法	営業貸付金利息は発生基準により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。 税込方式によっております。	同左 同左	同左 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第 2 条第 2 項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業組合出資金を、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、31,109千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 865,873千円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>7,440,656千円</td> </tr> <tr> <td>その他(建物)</td> <td>271,084</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>1,669</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>806,051</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,430</td> </tr> <tr> <td>その他(保険積立金)</td> <td>9,297</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,538,189</td> </tr> </table> <p>(注) 上記営業貸付金のうち1,159,500千円について、債権譲渡予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>2,696,026</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,916,388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,212,414</td> </tr> </table> <p>3 個人向無担保貸付金 10,337,998千円</p> <p>4 貸出コミットメント契約 営業貸付金のうち7,334,549千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、1,997,610千円であり、この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く)も含まれております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>又、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	営業貸付金	7,440,656千円	その他(建物)	271,084	その他(構築物)	1,669	土地	806,051	投資有価証券	9,430	その他(保険積立金)	9,297	計	8,538,189	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定長期借入金	2,696,026	長期借入金	3,916,388	計	7,212,414	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 830,712千円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>7,126,690千円</td> </tr> <tr> <td>その他(建物)</td> <td>239,717</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>406,732</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>17,548</td> </tr> <tr> <td>その他(保険積立金)</td> <td>2,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,793,988</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>2,398,307</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,535,425</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,933,733</td> </tr> </table> <p>3 個人向無担保貸付金 10,661,703千円</p> <p>4 貸出コミットメント契約 営業貸付金のうち7,661,244千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、1,878,455千円であり、この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く)も含まれております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>又、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	営業貸付金	7,126,690千円	その他(建物)	239,717	その他(構築物)	1,056	土地	406,732	投資有価証券	17,548	その他(保険積立金)	2,243	計	7,793,988	短期借入金	1,000,000千円	1年内返済予定長期借入金	2,398,307	長期借入金	3,535,425	計	6,933,733	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 891,097千円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>7,657,606千円</td> </tr> <tr> <td>その他(建物)</td> <td>261,380</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>2,203</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>518,475</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,325</td> </tr> <tr> <td>その他(保険積立金)</td> <td>2,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,455,234</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>2,535,576</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,414,444</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,450,020</td> </tr> </table> <p>3 個人向無担保貸付金 10,358,388千円</p> <p>4 貸出コミットメント契約 営業貸付金のうち7,332,362千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、1,927,727千円であり、この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く)も含まれております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>又、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	営業貸付金	7,657,606千円	その他(建物)	261,380	その他(構築物)	2,203	土地	518,475	投資有価証券	13,325	その他(保険積立金)	2,243	計	8,455,234	短期借入金	1,500,000千円	1年内返済予定長期借入金	2,535,576	長期借入金	3,414,444	計	7,450,020
営業貸付金	7,440,656千円																																																																			
その他(建物)	271,084																																																																			
その他(構築物)	1,669																																																																			
土地	806,051																																																																			
投資有価証券	9,430																																																																			
その他(保険積立金)	9,297																																																																			
計	8,538,189																																																																			
短期借入金	600,000千円																																																																			
1年内返済予定長期借入金	2,696,026																																																																			
長期借入金	3,916,388																																																																			
計	7,212,414																																																																			
営業貸付金	7,126,690千円																																																																			
その他(建物)	239,717																																																																			
その他(構築物)	1,056																																																																			
土地	406,732																																																																			
投資有価証券	17,548																																																																			
その他(保険積立金)	2,243																																																																			
計	7,793,988																																																																			
短期借入金	1,000,000千円																																																																			
1年内返済予定長期借入金	2,398,307																																																																			
長期借入金	3,535,425																																																																			
計	6,933,733																																																																			
営業貸付金	7,657,606千円																																																																			
その他(建物)	261,380																																																																			
その他(構築物)	2,203																																																																			
土地	518,475																																																																			
投資有価証券	13,325																																																																			
その他(保険積立金)	2,243																																																																			
計	8,455,234																																																																			
短期借入金	1,500,000千円																																																																			
1年内返済予定長期借入金	2,535,576																																																																			
長期借入金	3,414,444																																																																			
計	7,450,020																																																																			

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
5 不良債権の状況	5 不良債権の状況	5 不良債権の状況																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権</td> <td>317,151</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>397,563</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>714,715</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (千円)	破綻先債権		延滞債権		3カ月以上延滞債権	317,151	貸出条件緩和債権	397,563	計	714,715	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権</td> <td>299,050</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>400,684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>699,735</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (千円)	破綻先債権		延滞債権		3カ月以上延滞債権	299,050	貸出条件緩和債権	400,684	計	699,735	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権</td> <td>270,796</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>388,092</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>658,888</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (千円)	破綻先債権		延滞債権		3カ月以上延滞債権	270,796	貸出条件緩和債権	388,092	計	658,888
区分	金額 (千円)																																					
破綻先債権																																						
延滞債権																																						
3カ月以上延滞債権	317,151																																					
貸出条件緩和債権	397,563																																					
計	714,715																																					
区分	金額 (千円)																																					
破綻先債権																																						
延滞債権																																						
3カ月以上延滞債権	299,050																																					
貸出条件緩和債権	400,684																																					
計	699,735																																					
区分	金額 (千円)																																					
破綻先債権																																						
延滞債権																																						
3カ月以上延滞債権	270,796																																					
貸出条件緩和債権	388,092																																					
計	658,888																																					
<p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の債権であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	同左	同左																																				
6 担保受入金融資産	6 担保受入金融資産	6 担保受入金融資産																																				
破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び中間期末時価	破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び中間期末時価	破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び期末時価																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>時価 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td>25,300</td> </tr> </tbody> </table>	内容	時価 (千円)	ゴルフ会員権	25,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>時価 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td>24,700</td> </tr> </tbody> </table>	内容	時価 (千円)	ゴルフ会員権	24,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>時価 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td>34,500</td> </tr> </tbody> </table>	内容	時価 (千円)	ゴルフ会員権	34,500																								
内容	時価 (千円)																																					
ゴルフ会員権	25,300																																					
内容	時価 (千円)																																					
ゴルフ会員権	24,700																																					
内容	時価 (千円)																																					
ゴルフ会員権	34,500																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 30,187千円	有形固定資産 27,182千円	有形固定資産 62,997千円
無形固定資産 12,648千円	無形固定資産 19,954千円	無形固定資産 32,549千円
2 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 7,423千円	2 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 6,041千円 匿名組合出資利益 2,269千円	2 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 28,995千円
3 営業外費用のうち重要なもの 投資組合出資損失 2,246千円	3 営業外費用のうち重要なもの 投資組合出資損失 988千円 貸倒引当金繰入額 400千円	3 営業外費用のうち重要なもの 投資組合出資損失 883千円 株式売却手数料 1,429千円
4 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 10,526千円	4 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 7,659千円 土地売却益 5,394千円 退職給付引当金 戻入益 3,794千円	4 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 118,224千円
5 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損	5 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損	5 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損
建物 4,185千円	建物 1,959千円	建物 10,903千円
構築物 2,168	器具備品 98	構築物 2,579
器具備品 4,005	計 2,058	器具備品 4,290
ソフトウェア 1,023		ソフトウェア 1,023
店舗設備撤去 費用等 4,489		店舗施設撤去 費用等 5,353
計 15,873		計 24,151
役員退職慰労金 23,890千円	役員退職慰労金 500千円	役員退職慰労金 23,890千円
	ゴルフ会員権売却損 400千円	土地評価損 287,576千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,761,124千円	現金及び預金勘定 3,065,504千円
有価証券(譲渡性預金) 400,000	有価証券(譲渡性預金) 400,000
預入期間が3カ月を超える 定期預金等 758,100	預入期間が3カ月を超える 定期預金等 763,500
現金及び現金同等物 2,403,024	現金及び現金同等物 2,702,004

(注) 当中間会計期間は中間連結財務諸表を作成しているため、中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (器具備品)	291,958	194,597	97,360	その他 (器具備品)	213,633	118,552	95,081	その他 (器具備品)	312,779	206,102	106,676
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 50,581千円				1年内 34,710千円				1年内 43,163千円			
1年超 46,779				1年超 60,370				1年超 63,513			
合計 97,360				合計 95,081				合計 106,676			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 29,971千円				支払リース料 26,857千円				支払リース料 62,272千円			
減価償却費相当額 29,971千円				減価償却費相当額 26,857千円				減価償却費相当額 62,272千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 子会社株式

当中間会計期間における子会社株式で時価のあるものはありません。

2 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	543,377	778,301	234,924
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	543,377	778,301	234,924

(注) 時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて50%以上下落

時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ直近12ヵ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて30%以上下落

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	186,394
譲渡性預金	400,000
計	586,394

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

当中間会計期間における子会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当中間会計期間は中間連結財務諸表を作成しているため「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1 子会社株式

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

2 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	431,884	824,575	392,690
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	431,884	824,575	392,690

(注) 時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて50%以上下落

時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ直近12ヵ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて30%以上下落

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	186,394
譲渡性預金	400,000
投資事業組合出資金	32,391
計	618,786

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利キャップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利キャップ取引以外は、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。	当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,028.61円 1株当たり中間純利益 16.16円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,085.37円 1株当たり中間純利益 18.92円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18.89円	1株当たり純資産額 2,036.40円 1株当たり当期純利益 6.01円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	66,220	77,480	24,622
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	66,220	77,480	24,622
普通株式の期中平均株式数(株)	4,098,032	4,096,050	4,097,720
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		5,910	
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(株))		(3,063)	
(うち新株予約権(株))		(2,847)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 75,000株		自己株式取得方式によるストックオプション 73,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年8月25日開催の当社取締役会決議により、平成17年11月18日付で株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 4,392,000株</p> <p>2 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>3 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p><u>前中間会計期間</u> (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 1,014.31円 1株当たり中間純利益 8.08円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p> <p><u>当中間会計期間</u> (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 1,042.69円 1株当たり中間純利益 9.46円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.44円</p> <p><u>前事業年度</u> (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 1,018.20円 1株当たり当期純利益 3.00円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(第三者割当増資)</p> <p>平成17年11月18日開催の当社取締役会決議により、平成17年12月6日付で第三者割当による新株式の発行を行っております。</p> <p>1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 930,000株</p> <p>2. 発行価額 1株当たり404円</p> <p>3. 発行総額 375,720,000円</p> <p>4. 発行価額のうち資本組入額 1株当たり202円</p> <p>5. 資本組入額の総額 187,860,000円</p> <p>6. 申込期日 平成17年12月5日</p> <p>7. 払込期日 平成17年12月6日</p> <p>8. 新株の配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>9. 割当先及び株式数 株式会社シークエッジ 930,000株</p> <p>10. 資金の用途 運転資金</p>	

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 20,478,550円

1株当たり中間配当金 5円00銭

支払請求権の効力発生日
及び支払い開始日 平成17年12月19日

(注) 平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|----------------|--------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日 | 平成17年 6月29日
北海道財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2
(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書 | | | 平成17年 7月26日
北海道財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券届出書
及びその添付書類
(第三者割当増資) | | | 平成17年11月18日
北海道財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 | | | 平成17年12月 6日
北海道財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

アース株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 恵一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式分割及び第三者割当増資による新株発行についての記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

アース株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高松 謹也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アース株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

アース株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 恵一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アース株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式分割及び第三者割当増資による新株発行についての記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。